



左から…岩井友子船橋市議、丸山慎一前県議、松崎さち船橋市議、加藤英雄県議、みわ由美県議

# 北総育成園 新型コロナ 集団感染対策強化を

## 県議団・船橋市議団が知事に緊急申し入れ

香取郡東庄町にある「北総育成園」での新型コロナウイルス集団感染について、日本共産党千葉県議団と同船橋市議団は6日、森田健作千葉県知事に緊急申し入れをしました。(申し入れ事項別項参照)

同施設は、船橋市が設置し、指定管理者の「社会福祉法人さざんか会」が運営。知的障害者への入所支援などを行っています。

4月6日現在、同施設の利用者、職員および家族など108人の感染が確認され、他の施設にも感染が広がり、きわめて深刻な事態です。同施設には、重度障害の方も入所していることから、感染した利用者(重症者除く)は施設内に留まり、派遣された医師、看護師の治療を受けています。

応対した原見律子障害福祉事業課長は、「現地でマスクなどが不足しているとは聞いていない。人員は十分とは言えず、食事も近隣の施設から提供している。県内の障害者施設へは2月と3月に通知(チェックリスト)して、感染防止策の報告を求めてきた」などと答えました。

参加者は「施設職員の約半数が感染し、入所者への十分なケアができない。県も人員派遣に努力してほしい」「このような施設では、行政が全職員、利用者に予防のためにウイルス検査をやるべき」「職員が発熱後も勤務していたとの報道もあるが、感染への対応にゆりみがなかったのか」などと指摘しました。

1. 感染した職員および重症化した入所者の入院先を県内外に、至急、確保すること。
2. 現地の職員、医療スタッフなどの感染防止に万全を期すとともに、現場対応の人員を増やすこと。また、マスク、消毒液、防護服などの不足を生じさせないこと。
3. 他の障害者施設、高齢者施設、児童施設などで、緊張感を持った感染防止策のよりいっそうの強化をはかること。
4. 現地および周辺自治体、住民に対して、適正な情報を提供するとともに、感染者の健康回復や感染拡大防止への理解と協力を得るよう努めること。
5. 感染症、医療、衛生、福祉にかかわる部署の必要な職員を確保すること。コロナウイルスに対応する職員に対して「防疫等作業手当」を支給するとともに、日額320円の手当額を大幅に引き上げること。



右2人目から：加藤英雄県議、小倉忠平党県委員長  
さいとう和子前衆院議員、川副邦明党県副委員長

「休業要請」に応じた  
中小企業に「補償」して下さい  
県に緊急申し入れ



## 新型コロナウイルス 感染拡大の防止へ!

「緊急事態宣言」を受けて、千葉県が14日から始めた娯楽施設や商業施設等を対象とした「休業要請」について、日本共産党千葉県委員会と同県議団は15日、森田健作知事あてに、要請に応じた事業者への一刻も早い「補償」を求める緊急申し入れを行いました。応対した県新型コロナウイルス感染症対策本部の担当職員は「関係部局に伝え、検討したい」とのべました。

### ● 補償がなければ、店舗の家賃などが払えません

知事の「休業要請」に協力した商店、営業を自粛した事業所の損失に対する補償はありません。これでは店舗の家賃などの固定費支払いや暮らしの見通しが立ちません。休業要請と補償をセットにしてこそ、安心して休業し、感染拡大防止にとりくめます。

### ● 市川市や野田市は、いち早く独自支援を打ち出す

県市長会、町村会や千葉市、船橋市、松戸市、柏市も、県による中小企業等への休業補償を求めています。市川市は独自に「最大20万円の給付金（想定最大1万2000社）」を支給する方針を明らかにしました。野田市も外出自粛でお客が減少している飲食店に10万円の感染症防止対策「協力金」を支給するとしています。

### ● 国に財政支援を求めつつ、県も努力して財源確保を

国に補償の財政的支援を求めることは当然ですが、県自身も独自に努力すべきです。たとえば、今年度当初予算に計上した東京オリンピック・パラリンピックと「ちばアクアラインマラソン」は、延期または中止となりました。今年度予定されている不要不急な巨大事業の凍結・先送りなど予算の組替え、支出の見合わせをすれば財源が確保できます。さらに、県民の命と暮らし、生業を守るための新たな県債発行（借金）も財源確保策の選択肢の一つとなりえます。その償還（返済）は、大企業への法人事業税の超過課税（2020年度見込み228億円）導入などで十分可能です。



加藤英雄

(柏市)



みわ由美

(松戸市)



申し入れの全文は  
[www.jcp-chibakengikai.jp/](http://www.jcp-chibakengikai.jp/)  
をご覧ください。

## 医療崩壊をくい止めるために、検査体制強化と医療現場への財政支援を求める申し入れ

千葉県知事 森田健作 様

2020年4月22日 日本共産党千葉県委員会  
日本共産党千葉県議会議員団

新型コロナウイルス感染拡大防止に懸命にご尽力されている県職員、関係者の皆様に心からの敬意を表します。

県内の新型コロナウイルス感染者が4月21日現在730名（無症状者91名含む）にひろがり、感染経路がわからない感染者もふえています。

その対応の最前線にたっている医療現場の医師、看護師など医療スタッフは、マスクや防護服などが不足するもとで、自らの感染の危険を抱えながら患者の治療にあたっています。しかし、その疲弊は、心身ともに限界に達しています。

感染患者を受け入れている医療機関は、人員体制や病床の確保、施設の整備など多額の費用を必要としています。また、一般病院や開業医では、同ウイルスの影響による受診抑制によって患者数が激減し、このままでは病院が倒産してしまうと指摘されています。

「医療崩壊」は何としても阻止しなければなりません。国がそのための責任を果たすことは当然です。同時に、事態の深刻かつ重大さを鑑み、県も最大限の対策、支援を講じることが求められています。よって以下の事項を申し入れます。

### 【申し入れ事項】

1. 速やかに検査できる体制を整えること。
  - ①自治体や医療関係者等からも提唱されている「帰国者・接触者相談センター（保健所）」を介さずに必要な検査が受けられる態勢を積極的にすすめること。そのために、医師会と速やかに調整し、公共施設・用地などを活用してドライブスルー方式を含むPCR検査センター（帰国者・接触者外来）を県の責任で、せめて二次医療圏ごとにつくること。
  - ②感染が疑われる体調不良時に、電話相談やオンライン診療だけでなく、医師による診察が受けられるよう、いわゆる「発熱外来」を積極的に設けること。
  - ③重症および中等症患者が入院する病床と、軽症患者・無症状者の宿泊療養施設を十分に確保すること。後者については急速な病状悪化に対応できる万全な体制をつくること。
2. 国に対して医療機関への財政支援を強く求めるとともに、県としても独自に行うこと。
  - ①新型コロナウイルス感染患者を受け入れる病院に対して、空き病床と医師・看護師など人員の確保と特別手当の支給、病棟の整備などに財政支援すること。
  - ②新型コロナウイルス感染患者受け入れの有無にかかわらず、受診抑制によって、患者数が激減している病院、診療所、開業医などへ財政支援すること。
3. 医療用マスク、フェイスシールド、防護服、消毒液などを安定的に供給し、院内感染の防止に万全を期すこと。
4. 県庁内体制も思い切って期限付きで新型コロナウイルス感染対策シフトに移行し、応援態勢を取るとともに、それに見合う防疫等作業手当を支給すること。

以上

新型コロナ感染拡大  
「医療崩壊」  
何としても食い止める

# 検査体制強化と 病院などへの 財政支援を要請



申し入れ書を手渡す、みわ由美県議（左）と  
加藤英雄県議（中央）

県内の感染者は4月22日現在751名（無症状92名を含む）に達し、感染経路がわからない人が増えています。医療の最前線に立っている医療スタッフは、マスクや防護服などが不足するもとで、自らの感染の危険を抱えながら懸命に患者の治療にあたっています。その疲弊は心身ともに限界に達しています。

感染患者を受け入れている医療機関は、病床や人員確保、施設整備に多額の費用を要し、一般病院や開業医では受診抑制で、患者数が激減し、倒産の危機が現実味を帯びているところもあります。

## 党県議団と千葉県委員会は22日、知事あてに申し入れました

主な申し入れ項目は次の通りです  
全文は [www.jcp-chibakengikai.jp/](http://www.jcp-chibakengikai.jp/) をご覧ください。

### 1. 速やかに検査できる体制を整える

- ◆ドライブスルー方式を含むPCR検査センターを県の責任で9つある二次医療圏ごとにつくる。
- ◆感染が疑われる体調不良時に、診察が受けられる「発熱外来」を積極的に設ける。
- ◆重症、中等症患者が入院する病床と、軽症患者・無症状者の宿泊療養施設を十分に確保する。

### 2. 国に医療機関への財政支援を強く求め、同時に県としても独自に行う

- ◆感染患者を受け入れる病院への財政支援と医師・看護師などへの特別手当。
- ◆受診抑制によって、患者数が激減している病院、診療所、開業医などへ財政支援。
- ◆医療用マスク、フェイスシールド、防護服、消毒液の安定的供給。

健康福祉政策課宇野亨副課長、疾病対策課戸田栄子副課長が  
応対し、「(医療機関への財政支援) 今後、国が示す交付金の  
要綱に沿って対応したい」と述べるにとどまりました。



左から、川副邦明党県副委員長、浅野ふみ子党県副委員長  
小倉忠平党県委員長、みわ由美県議、加藤英雄県議

## 新型コロナ対応で 県が130億円の補正予算案を発表 4月30日に臨時議会がひらかれます

県は、売上げが減少している中小企業（個人事業主含む）への支援、爆発的な感染拡大に備えた臨時医療施設開設の補正予算を編成しました。財源は全額国庫支出金。

- 中小企業再建支援事業 100億円  
(売上50%以上減少した場合、最大30万円)
- 特別資金利子補給事業 債務負担行為  
(3年間の県制度融資実質無利子)
- 臨時医療施設の開設 30億円  
(中等症患者1000病床 5月中旬以降)

# 新型コロナ感染拡大防止へ

## お金も、人も、知恵も



### 臨時千葉県議会 補正予算 全会一致で可決 日本共産党みわ由美県議が質疑しました

4月30日の臨時議会で新型コロナウイルス感染症に係る補正予算が全会一致で可決しました。補正規模は130億円です。△売り上げが前年と比べ50%以上減少した中小企業・個人事業主に最大30万円を支給するため100億円（休業要請に協力しない業者は対象外）、中等症患者用臨時医療施設開設に30億円を計上しました。

#### ●休業・自粛した事業者への支援 1回だけでなく3か月単位で支給を

みわ県議は「売上げ5割以上減少では、家賃などが重くのしかかり、休業・自粛に応えられない。1回でなく3か月単位で支給継続」を要求。田中剛商工労働部長は「国の様々な支援制度に併せて活用を願いたい」と答弁しました。

#### ●病院の赤字補填やドライブスルーPCR検査センターを

感染者に対応している医療機関への県独自の手厚い財政支援と大幅に減収している病院、開業医への補償や、ドライブスルー方式を含むPCR検査センターを県の責任で9つある二次医療圏に1カ所ずつ設置することを求めました。渡辺真俊保健医療担当部長は「国の交付金なども活用した医療機関への支援を検討する。PCR検査センターは、発生状況等をふまえ、医師会などと連携して設置する」と答えました。

#### ●発想を転換し、従来型でない県独自の支援を

県のコロナ対策は、全額国庫の国頼みです。「従来型ではない発想の大転換で、お金も、人も、知恵も、コロナ対策に集中する県政運営にきりかえるべき」です。「PCR検査センター設置費用13億5千万円（3か月分）、患者を受け入れている40病院の赤字補填240から250億円（3か月分）合計270億円程度の財源が必要」との試算を示し、「不要不急な事業の凍結、先送りし、それでも不足する場合は起債（借金）を」と提案。知事に決断を迫りました。森田健作知事は「国が責任をもって確保するよう要望する」と述べるにとどまりました。

日本共産党千葉県議団と同千葉県委員会は4月23日、「ジェンダーの視点で、新型コロナウイルス感染防止対策の充実を求める」緊急要望書を森田健作知事と澤川和宏県教育長あてに提出しました。

浅野ふみ子党県ジェンダー平等委員会責任者、みわ由美県議、岡田幸子前県議が参加し、児童家庭課長と男女共同参画課長が対応しました。

#### 主な要望項目

- ◆DV相談体制拡充と周知・DV一時保護体制の拡充。
- ◆民間シェルターへの財政支援。
- ◆妊婦が安心して出産できる医療体制確保。
- ◆親が感染した場合の子どもへの対応。
- ◆女性が多い非正規等の雇用や収入の確保。



加藤 英雄  
(柏市)



みわ 由美  
(松戸市)

# 新型コロナ

千葉県内でも感染経路不明者が増大する一方で、特別養護老人ホーム（千葉市）、介護老人保健施設（松戸市、市川市）、ケアハウス（佐倉市）などの介護施設でクラスターが次々と発生しています。4月30日現在県内34名の方が亡くなり、このうち17名が施設の入所者です。

3月の船橋市障害者施設「北総育成園」（東庄町）で起こった集団感染（約120名）の際、福祉施設での感染防止対策の重要性が指摘されていました。事態は重大です。

## すでに61事業所が休業 介護保険制度の崩壊の危機

緊急事態宣言後、感染防止や学校等の休業にともなう人手不足で県内61介護事業所が休業（厚労省調査4月20日現在）し、事業所への財政的支援なしには介護保険制度そのものの基盤が崩れかねません。

## 施設での防止策の抜本的強化を

高齢者、障害者、子どもなどの福祉施設では、利用者への特別な手厚い支援を行っており、利用者と職員は、感染・濃厚接触の高いリスクにさらされています。これらの施設での感染拡大防止は、クラスターの発生を抑えるとともに、社会保障制度を支えるためにも大変重要です。

### 主な申し入れ事項

- ★マスクなどの優先的供給
- ★福祉施設での感染防止策の状況把握と必要な医療の提供
- ★感染防止経費の補償
- ★施設職員への特別手当支給など



向正面左から：みわ由美県議、加藤英雄県議、川副邦明党県副委員長

お亡くなりになった方々へ心からの哀悼の意を表し、闘病中の皆様にお見舞い申し上げます。医療従事者をはじめ、社会生活を支えるために、ご尽力されている関係者の方々に感謝申し上げます。

介護施設でクラスターが相次いで発生  
施設や保健所まかせでなく  
県の責任で万全な集団感染防止対策を

4月30日  
申し入れました



みわ由美県議

加藤英雄県議

## 新型コロナ「宣言」延長

**PCR検査センター設置・医療機関に財政支援  
休業・自粛の中小事業者への補償拡充**

**千葉県に二次補正予算を緊急提案しました**

日本共産党千葉県議団は5月12日、森田健作知事あてに新型コロナウイルス「緊急事態宣言」延長に伴う二次補正予算の緊急提案を行いました。

### 医療・感染防止体制強化、営業と暮らしへの支援拡充 補正規模504億円

提案は◆ドライブスルー方式などを含むPCR検査センターを二次医療圏（9か所）ごとに設置。◆重症・中等症患者を受け入れている医療機関への財政的支援。◆県職員への「防疫等作業手当」の支給。◆臨時職員の採用。◆中小企業再建支援事業の拡充などです。

財源は、国まかせにせず、県も不要不急な大型事業見直しや起債（借金）で確保を当初予算のうち巨道路など不要不急な大型事業の凍結・先送りを大胆に行い、それでも不足する場合は、特例的な「緊急防災・減災」扱いでの起債（借金）も必要です。

応対した安部康弘総務部財政課副課長は、「現在、二次補正予算を編成中であり、国の状況を見ながら県も補正内容を検討していく」と答えました。県議団は「命と暮らし最優先で」と強調しました。



医療や福祉現場で命を守ってご尽力されているみなさん  
スーパーや商店などで市民の生活を支えているみなさん  
どうもありがとうございます。私たちも全力でがんばります。



緊急提案は、  
ホームページをご覧ください

<http://www.jcp-chibakengikai.jp/>

# 新 型 コ ロ ナ

みなさんと力あわせ、  
感染拡大防止、医療崩壊回避、  
営業と暮らしを守る  
前進させていきます

## 入院受け入れ病院への支援 ついに実現

### ①入院患者1人あたり50万円の協力金

入院患者を受け入れている医療機関は、医師・看護師の確保や院内感染防止の負担が重くなっています。県は、入院患者1人あたり50万円の支給することを明らかにしました。4月1日から5月14日までの入院患者は、のべ約450人です。

### ②病床確保にも支援金

感染患者の入院のために確保した病床の空床および感染防止（密にならない）のために減らした病床へ支援します。

○ICU(集中治療室) 1床あたり日額97000円

○それ以外の病床 1床あたり日額16000円

①と②は、4月1日から適用されます

日本共産党は、4月の臨時県議会や、県予算二次補正緊急提案で医療関係者の訴えに応じて、医療機関への財政的支援を強く求め、実現させました。さらに「受診抑制」による減収分の支援も求めています。



県から説明を聞く  
加藤英雄県議(右)  
みわ由美県議(左)

## 県の中小企業再建支援金 最大40万円

売り上げが前年同月比(今年1月~7月のうち、任意のひと月)50%以上減少した中小企業(県内に本社)と個人事業主に支給します。受付期間は5月7日から8月31日

(1)休業要請対象業種の場合(19時以降の酒類提供自粛要請含む)

休業要請期間		賃借している事業所数		
4/22~5/6	5/9~5/31	賃借事業所なし	1事業所賃借	複数事業所賃借
休業	休業	20万円	30万円	40万円
休業	休業せず	10万円	20万円	30万円
休業せず	休業	10万円		
休業せず	休業せず	支給なし		

(2)休業要請対象でない場合

①賃借している事業所がない 20万円

②1事業所を賃借している 30万円

③複数の事業所を賃借している 40万円

問い合わせ先  
千葉県中小企業再建支援金センター  
0570-044894  
6月まで9時~18時(土日・祝日含む)  
7月から9時~17時(土日・祝日除く)  
<https://www.chiba-shienkin.com/>

日本共産党は「休業要請・自粛は補償と一体で」とくりかえし主張。県は拡充しました。



# 「緊急事態宣言」解除 新型コロナ 第二波に備え要望書を提出

日本共産党千葉県議団（加藤英雄団長・みわ由美県議）は5月26日、「緊急事態宣言」の解除をうけ、新型コロナウイルス感染症の第二波に備えて検査・医療体制の強化を求める要望書を森田健作知事あてに提出しました。

## < 主な要望項目 >

1. PCR検査センター増設や抗原・抗体検査などの導入
2. 医療機関への補償の拡充や、医療スタッフへの「特別手当」の支給
3. 健康福祉センター（保健所）や衛生研究所の抜本的な体制強化
4. 県独自の財源の確保



検査・医療機関のみなさま  
ありがとうございます

## 県は、PCR検査センター増設、保健所臨時職員採用、特殊手当支給を明らかにしました

県は今後の対策として広範囲にPCR検査センターを10か所増設することや、この間、健康福祉センター（保健所）に臨時職員を採用したと述べました。

6月定例県議会に提案する補正予算では、新型コロナウイルス感染症に関わる職員への「特殊勤務手当」が計上されています。

これらは県議団が9回にわたり県に要望や緊急提案をしていた内容でもあります。

## 医療・検査体制の抜本的強化がカギ

県議団は、「第二波・三波に備え感染者用病床数の確保が必要」「感染者受け入れの医療機関だけでなく開業医へも支援し、医療崩壊を起こさない」ための施策を要望しました。「感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギは、検査体制を抜本的に強化すること」と強調しました。

千葉県中小企業家同友会と懇談しました



千葉県中小企業家同友会との懇談  
左から：加藤英雄団長・みわ由美県議・浅野ふみ子党副委員長【5月19日】



産婦人科の医師と懇談  
左から：みわ由美県議・浅野ふみ子党副委員長【5月21日】

産婦人科の現状や妊婦などの新型コロナウイルスPCR検査について懇談しました